



令和5年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年5月12日

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム
コード番号 3096 URL <http://www.ocean-system.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 勝人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員社長室長 (氏名) 山田 秀樹

TEL 0256-33-3987

定時株主総会開催予定日 令和5年6月28日

配当支払開始予定日

令和5年6月29日

有価証券報告書提出予定日 令和5年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期の連結業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	77,710	6.9	1,128	△20.4	1,238	△18.3	358	△55.1
4年3月期	72,700	8.7	1,418	△3.4	1,515	△4.6	798	△7.0

(注) 包括利益 5年3月期 352百万円 (△60.3%) 4年3月期 887百万円 (△17.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
5年3月期	38.05	—	4.0	5.7	1.5
4年3月期	84.83	—	9.4	7.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 5年3月期 一百万円 4年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	22,016	9,073	41.2	963.84
4年3月期	21,377	8,852	41.4	940.39

(参考) 自己資本 5年3月期 9,073百万円 4年3月期 8,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
5年3月期	1,276	△1,344	△47	3,377
4年3月期	1,558	△1,074	526	3,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
4年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	131	16.5	1.6
5年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	131	36.8	1.5
6年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		22.2	

3. 令和6年3月期の連結業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,420	5.5	446	△31.4	471	△31.6	299	△25.7	31.76
通期	82,100	5.6	922	△18.3	985	△20.4	593	65.6	62.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年3月期	10,833,000 株	4年3月期	10,833,000 株
② 期末自己株式数	5年3月期	1,419,227 株	4年3月期	1,419,227 株
③ 期中平均株式数	5年3月期	9,413,773 株	4年3月期	9,413,808 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和5年3月期の個別業績(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期	67,600	5.6	830	△26.7	1,014	△19.9	218	△67.8
4年3月期	64,022	6.7	1,132	△8.1	1,266	△11.9	678	△16.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期	23.26	—
4年3月期	72.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期	20,115	8,147	40.5	865.52
4年3月期	19,617	8,070	41.1	857.33

(参考) 自己資本 5年3月期 8,147百万円 4年3月期 8,070百万円

2. 令和6年3月期の個別業績予想(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,040	4.9	286	△41.6	388	△35.6	258	△32.7	27.41
通期	70,900	4.9	616	△25.8	756	△25.5	469	114.2	49.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法)

当社は、令和5年6月2日(金)に機関投資家・アナリスト向けにオンライン説明会を開催する予定です。
 なお、当日使用する資料については、前日に当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策を取りつつも経済活動の正常化が進み、景気は穏やかに持ち直しが見られたものの、不安定な国際情勢を背景とした原材料及びエネルギー価格の高騰や欧米を中心とする海外経済の減速感など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましても、業態の垣根を超えた競争の激化、原材料の調達価格の上昇、相次ぐ値上げによる消費者の節約志向の高まりなど厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは令和3年度より『IDEA & INNOVATIONで、新たな価値をつくる』を中期経営計画のテーマに掲げ、刻々と変化する社会環境や顧客ニーズへの対応と食の安全・安心な商品の提供を基本とし、業務の効率化とデジタル面への取り組みを強化することにより企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は777億10百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は11億28百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益は12億38百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、主にスーパーマーケット事業において、現在の事業環境を踏まえ投資額の回収可能性を判断した結果、該当する固定資産等について、減損損失4億10百万円を特別損失に計上したことなどにより、3億58百万円（前年同期比55.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、全般的な商品の値上げにより買い上げ点数は減少し、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和から内食需要は減退傾向となり集客数は減少しましたが、当社の特色である非生鮮部門の人気は根強く、年末商戦やひな祭りといった季節商材の販売も年間を通して比較的好調に推移しました。また、一部店舗で店内サインエージを導入し、季節商品や期間限定のお知らせなどをより視覚に訴える広告として活用いたしました。

なお、昨年7月に移転リニューアルした「チャレンジャー巻店」（新潟市西蒲区）は、旧店舗解体工事のため、駐車場の利用範囲が限られた状態であり、集客活動を制限しておりましたが、想定を超える売上高となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は246億28百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は5億31百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、食料品や日用品が相次いで値上がりするなか、品質が高く低価格な商品がお客様の支持を得ました。また、行動制限の緩和から地域のお祭りやイベントなどが再開され、業者向けの需要は回復基調となりました。

当社グループ独自の企画として季節や時期にあわせた売場づくりを店舗ごとに取り組み、お客様から好評をいただきました。また、メディアやSNSで紹介された商品の売り切れによる欠品の軽減に努めたことや、前年度に出店した6店舗の増収などが大きく影響し、売上高は大幅に増加しました。

また、2月に収益性が低下していた「業務スーパー国府店」（新潟県上越市）を閉店し、昨年3月に発生した地震により休業中であった「業務スーパー南吉成店」（仙台市青葉区）は1月に営業を再開いたしました。なお、昨年10月にオープンした2店舗をあわせまして、当社グループの当期末の直営店舗数は75店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は394億29百万円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益は10億14百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、原材料価格が上昇するなか、品質の向上と味や見栄えなどを意識したメニューの改変に努め、魅力あるお弁当作りへの取り組みを続けておりますが、中食との競合や喫食者ニーズの多様化により販売食数は減少しました。また、原材料の値上がりが大きく、販売価格の改定にも取り組みました。

惣菜等の受託製造を行っている千葉工場につきましては、新商品の採用と売れ筋商品の定着により取扱商品のアイテム数と受託先の販売店舗数が増加し、売上高も大幅に増加しました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は86億94百万円（前年同期比4.3%増）、セグメント利益は1億82百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、顧客情報を可視化するツールを全営業所に導入し、効率的な配達コースの編成と新規顧客開拓を行うとともに、地域別・世代別の人口比率を検証し、そのエリアの特徴を重視しながら営業活動を行いました。また、配達コースごとの問題を検証・分析し、利用継続率の改善にも取り組みました。しかしながら、外食需要の回復に伴い新規顧客の獲得は伸び悩み、売上高は前年を割り込む結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は45億44百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント利益は87百万円（前年同期比51.5%減）となりました。

(旅館、その他事業)

旅館、その他事業につきましては、行動制限の緩和に伴い昨年10月には政府による全国旅行支援が開始されたことにより個人利用のお客様が多く、延べ宿泊者数は前年同期比41.2%増加するなど回復の兆しが見られましたが、団体利用の需要は伸びず、外食需要も含めコロナ禍以前までの回復には至りませんでした。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント売上高は4億13百万円（前年同期比23.4%増）、セグメント損失は83百万円（前年同期はセグメント損失1億2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は89億99百万円（前連結会計年度末は86億54百万円）であり、前連結会計年度末より3億45百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が1億16百万円減少しましたが、商品が4億6百万円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は130億16百万円（前連結会計年度末は127億23百万円）であり、前連結会計年度末より2億93百万円の増加となりました。これは、主に業務スーパー事業の新規出店及びスーパーマーケット事業の店舗移転により有形固定資産が1億63百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における資産合計は220億16百万円（前連結会計年度末は213億77百万円）となり、前連結会計年度末より6億38百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は76億37百万円（前連結会計年度末は85億51百万円）であり、前連結会計年度末より9億14百万円の減少となりました。これは、社債の償還による6億円及び短期借入金の返済により3億2百万円減少したことによるものであります。

固定負債の残高は53億6百万円（前連結会計年度末は39億73百万円）であり、前連結会計年度末より13億32百万円の増加となりました。これは、主に長期借入金が12億72百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における負債合計は129億43百万円（前連結会計年度末は125億25百万円）となり、前連結会計年度末より4億18百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は90億73百万円（前連結会計年度末は88億52百万円）であり、前連結会計年度末より2億20百万円の増加となりました。これは、主に利益剰余金が2億26百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億1600万円減少し、33億7700万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は12億7600万円（前連結会計年度は15億5800万円の取得）となりました。

主な増加要因は、減価償却費9億6200万円及び税金等調整前当期純利益7億2700万円及び減損損失4億1000万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額5億5000万円及び棚卸資産の増加額4億5100万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は13億4400万円（前連結会計年度は10億7400万円の支出）となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出10億6900万円及び敷金及び保証金の差入による支出1億8400万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は4700万円（前連結会計年度は5億2600万円の取得）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入22億円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出12億3700万円、社債の償還による支出6億円及びリース債務の返済による支出2億8500万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期
自己資本比率 (%)	38.1	40.3	42.3	41.4	41.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.6	45.6	58.2	43.7	41.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.2	1.8	2.2	3.0	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	75.4	99.8	79.2	75.6	57.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による制限から経済活動が回復に向かう一方、地政学リスクの高まりによる原材料価格や燃料価格の高騰、物価の上昇が継続すると予想され、消費マインドの低下や家計の節約志向が個人消費に影響を及ぼす可能性が高く、依然として先行き不透明な状態が想定されます。

このような状況のなか、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を第一に考え、コロナ禍で変化した消費行動に対応しつつ、一層の顧客満足度の向上を図り、「IDEA & INNOVATION で、新たな価値をつくる」をテーマとした中期経営計画の最終年度に引き続き取り組んでまいります。

また、店舗展開につきましては、業務スーパー事業で新規出店を9店舗と3店舗の移転を計画しておりますが、入手可能な情報を精査するとともに、現地調査を十分に実施し、慎重に推進してまいります。

令和6年3月期の連結業績予想につきましては、売上高821億円（前年同期比5.6%増）、営業利益9億22百万円（前年同期比18.3%減）、経常利益9億85百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5億93百万円（前年同期比65.6%増）を見込んでおります。

上記の見通しにつきましては、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性を内包しております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,622,205	3,506,056
売掛金	2,483,522	2,539,343
商品	1,848,974	2,255,214
原材料及び貯蔵品	150,155	195,338
その他	551,273	505,472
貸倒引当金	△1,762	△1,733
流動資産合計	8,654,370	8,999,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,946,760	12,508,906
減価償却累計額	△6,760,502	△6,906,051
建物及び構築物 (純額)	5,186,258	5,602,854
機械装置及び運搬具	815,818	838,516
減価償却累計額	△611,511	△653,437
機械装置及び運搬具 (純額)	204,306	185,079
土地	3,196,126	3,123,210
リース資産	1,254,872	1,501,129
減価償却累計額	△469,449	△681,998
リース資産 (純額)	785,422	819,130
建設仮勘定	125,927	907
その他	1,226,294	1,271,991
減価償却累計額	△879,620	△994,734
その他 (純額)	346,674	277,256
有形固定資産合計	9,844,715	10,008,440
無形固定資産		
のれん	55,129	16,698
その他	255,812	246,937
無形固定資産合計	310,942	263,635
投資その他の資産		
投資有価証券	619,134	604,734
繰延税金資産	407,757	472,765
退職給付に係る資産	41,365	29,739
その他	1,501,432	1,639,568
貸倒引当金	△2,000	△1,945
投資その他の資産合計	2,567,689	2,744,862
固定資産合計	12,723,347	13,016,938
資産合計	21,377,718	22,016,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,162,054	4,296,016
1年内償還予定の社債	600,000	—
短期借入金	1,247,855	945,702
未払法人税等	326,935	204,754
賞与引当金	220,501	238,129
資産除去債務	33,859	6,258
その他	1,960,274	1,946,212
流動負債合計	8,551,480	7,637,074
固定負債		
長期借入金	2,002,008	3,274,200
リース債務	578,580	593,626
退職給付に係る負債	891	1,393
役員退職慰労引当金	184,030	165,900
資産除去債務	835,026	917,466
その他	373,095	353,557
固定負債合計	3,973,631	5,306,143
負債合計	12,525,111	12,943,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	8,461,348	8,687,742
自己株式	△1,169,721	△1,169,721
株主資本合計	8,460,119	8,686,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,039	405,024
退職給付に係る調整累計額	△22,552	△18,125
その他の包括利益累計額合計	392,486	386,899
純資産合計	8,852,606	9,073,412
負債純資産合計	21,377,718	22,016,630

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
売上高		
スーパーマーケット事業売上高	24,445,154	24,628,942
業務スーパー事業売上高	34,885,389	39,429,572
弁当給食事業売上高	8,338,954	8,694,837
食材宅配事業売上高	4,695,934	4,544,028
旅館、その他事業売上高	334,846	413,211
売上高合計	72,700,279	77,710,592
売上原価		
スーパーマーケット事業売上原価	19,100,648	19,259,462
業務スーパー事業売上原価	27,664,799	31,486,962
弁当給食事業売上原価	5,922,288	6,482,597
食材宅配事業売上原価	3,023,075	2,938,793
旅館、その他事業売上原価	135,435	163,378
売上原価合計	55,846,247	60,331,195
売上総利益	16,854,032	17,379,397
販売費及び一般管理費	15,435,223	16,250,420
営業利益	1,418,808	1,128,977
営業外収益		
受取利息	20	24
受取配当金	6,328	4,248
受取家賃	33,952	38,681
受取機器使用料	24,116	26,274
その他	83,956	76,513
営業外収益合計	148,374	145,742
営業外費用		
支払利息	19,870	20,983
障害者雇用納付金	5,975	9,650
その他	26,265	6,048
営業外費用合計	52,110	36,682
経常利益	1,515,072	1,238,037
特別利益		
投資有価証券売却益	8,006	—
受取保険金	—	26,048
その他	—	1,080
特別利益合計	8,006	27,129
特別損失		
固定資産除却損	16,939	81,281
減損損失	228,263	410,540
その他	19,426	45,957
特別損失合計	264,629	537,779
税金等調整前当期純利益	1,258,450	727,386
法人税、住民税及び事業税	525,046	431,762
法人税等調整額	△65,151	△62,562
法人税等合計	459,894	369,199
当期純利益	798,555	358,186
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	798,555	358,186

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
当期純利益	798,555	358,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,287	△10,015
退職給付に係る調整額	9,850	4,427
その他の包括利益合計	89,137	△5,587
包括利益	887,692	352,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887,692	352,598
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	7,832,242	△1,169,681	7,831,052
当期変動額					
剰余金の配当			△169,448		△169,448
親会社株主に帰属する 当期純利益			798,555		798,555
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	629,106	△39	629,067
当期末残高	801,710	366,781	8,461,348	△1,169,721	8,460,119

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	335,752	△32,403	303,349	8,134,401
当期変動額				
剰余金の配当				△169,448
親会社株主に帰属する 当期純利益				798,555
自己株式の取得				△39
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	79,287	9,850	89,137	89,137
当期変動額合計	79,287	9,850	89,137	718,204
当期末残高	415,039	△22,552	392,486	8,852,606

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	801,710	366,781	8,461,348	△1,169,721	8,460,119
当期変動額					
剰余金の配当			△131,792		△131,792
親会社株主に帰属する 当期純利益			358,186		358,186
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	226,393	—	226,393
当期末残高	801,710	366,781	8,687,742	△1,169,721	8,686,513

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	415,039	△22,552	392,486	8,852,606
当期変動額				
剰余金の配当				△131,792
親会社株主に帰属する 当期純利益				358,186
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△10,015	4,427	△5,587	△5,587
当期変動額合計	△10,015	4,427	△5,587	220,806
当期末残高	405,024	△18,125	386,899	9,073,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,450	727,386
減価償却費	974,903	962,977
減損損失	228,263	410,540
のれん償却額	68,250	54,730
受取利息及び受取配当金	△6,348	△4,272
受取保険金	—	△26,048
支払利息	19,870	20,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,180	△18,130
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,429	3,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,433	501
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△786	△83
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,656	17,628
売上債権の増減額 (△は増加)	△790,376	△56,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△94,771	△451,422
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,006	—
未収入金の増減額 (△は増加)	27,468	6,036
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,940	40,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	316,355	133,962
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107,189	△138,225
未払費用の増減額 (△は減少)	9,356	9,530
預り保証金の増減額 (△は減少)	15,936	△15,608
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,044	75,592
その他	11,994	64,371
小計	2,088,284	1,818,345
利息及び配当金の受取額	6,350	4,270
保険金の受取額	—	26,048
利息の支払額	△20,618	△22,087
法人税等の支払額	△515,997	△550,929
法人税等の還付額	659	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,558,679	1,276,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,002	△10,002
定期預金の払戻による収入	15,066	10,000
有形固定資産の取得による支出	△982,224	△1,069,481
投資有価証券の売却による収入	96,725	—
無形固定資産の取得による支出	△35,293	△44,308
資産除去債務の履行による支出	△5,374	△37,098
長期前払費用の取得による支出	△12,322	△12,305
出資金の払込による支出	△100	—
敷金及び保証金の差入による支出	△149,458	△184,629
敷金及び保証金の回収による収入	8,127	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,856	△1,344,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,127	7,766
社債の償還による支出	—	△600,000
長期借入れによる収入	1,800,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△896,588	△1,237,728
リース債務の返済による支出	△217,739	△285,921
自己株式の取得による支出	△39	—
配当金の支払額	△169,017	△131,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,744	△47,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,010,567	△116,151
現金及び現金同等物の期首残高	2,482,754	3,493,321
現金及び現金同等物の期末残高	3,493,321	3,377,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)サンキューオールジャパン、(株)フーディー、(株)カワサキ

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品及び原材料

スーパーマーケット事業及び業務スーパー事業

売価還元法による原価法（ただし、生鮮食品は最終仕入原価法、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

弁当給食事業

最終仕入原価法（ただし、物流センター等の在庫品は移動平均法による原価法）

食材宅配事業及び旅館、その他事業

最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、事業用定期借地契約による借地上の建物及び構築物については、残存価額を零とした借地契約期間を耐用年数とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

① スーパーマーケット事業、業務スーパー事業

主に食料品等の販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。

② 弁当給食事業

主に企業向け弁当の製造、販売を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引き渡し時点において収益を認識しております。

③ 食材宅配事業

主に個人向け夕食材料セット等の宅配を行っております。これらは、顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引き渡し時点において収益を認識しております。

④ 旅館、その他事業

主に宿泊、その他の飲食店でのサービス提供を行っております。これらは、顧客への役務提供完了時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「食」に関わる事業を展開しており、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されております。

「スーパーマーケット事業」は食品スーパー「チャレンジャー」の運営を行っております。

「業務スーパー事業」は業務用食品販売「業務スーパー」の運営ならびにサブFC展開を行っております。

「弁当給食事業」は「フレッシュランチ39」等のブランドによる企業宅配弁当の製造販売、惣菜等の受託製造、企業内食堂の運営受託、ならびに「フレッシュランチ39」ブランドのFC展開を行っております。

「食材宅配事業」は「ヨシケイ」ブランドによる夕食材料セット等の宅配をしております。

「旅館、その他事業」は旅館「海風亭 寺泊 日本海」及びその他飲食店の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,445,154	34,885,389	8,338,954	4,695,934	334,846	72,700,279	—	72,700,279
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	681	5,942	312,897	14,862	727	335,111	△335,111	—
計	24,445,836	34,891,332	8,651,851	4,710,797	335,573	73,035,391	△335,111	72,700,279
セグメント利益 又は損失(△)	583,254	996,182	369,232	180,884	△102,873	2,026,679	△607,871	1,418,808
セグメント資産	5,592,039	7,006,397	3,706,378	1,044,783	129,484	17,479,083	3,898,634	21,377,718
その他の項目								
減価償却費	296,172	420,751	155,810	30,751	14,838	918,324	53,565	971,889
のれんの償却額	—	68,250	—	—	—	68,250	—	68,250
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	296,822	927,797	96,077	17,874	18,073	1,356,644	24,649	1,381,293

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,628,942	39,429,572	8,694,837	4,544,028	413,211	77,710,592	—	77,710,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496	5,339	527,698	16,022	1,296	551,853	△551,853	—
計	24,630,438	39,434,912	9,222,536	4,560,051	414,508	78,262,446	△551,853	77,710,592
セグメント利益又は損失(△)	531,676	1,014,023	182,115	87,810	△83,395	1,732,230	△603,252	1,128,977
セグメント資産	6,066,745	7,205,798	3,672,225	1,051,406	1,056,978	19,053,153	2,963,476	22,016,630
その他の項目								
減価償却費	260,232	480,490	129,924	30,645	9,576	910,869	52,107	962,977
のれんの償却額	—	51,930	—	2,800	—	54,730	—	54,730
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	813,826	551,253	85,256	33,167	44,319	1,527,823	11,989	1,539,813

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,026,679	1,732,230
全社費用(注)	△579,677	△603,791
セグメント間取引消去	△28,193	538
連結財務諸表の営業利益	1,418,808	1,128,977

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

(単位:千円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,479,083	19,053,153
全社資産(注)	3,898,634	2,963,476
連結財務諸表の資産合計	21,377,718	22,016,630

(注) 全社資産は、主に提出会社の余資運用資金及び報告セグメントに帰属しない全社共通資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	918,324	910,869	53,565	52,107	971,889	962,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,356,644	1,527,823	24,649	11,989	1,381,293	1,539,813

(注) 1 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通資産に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	—	—	131,898	—	96,364	228,263	—	228,263

当連結会計年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
減損損失	338,885	—	23,371	—	48,282	410,540	—	410,540

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	68,250	—	—	—	68,250	—	68,250
当期末残高	—	55,129	—	—	—	55,129	—	55,129

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	計		
当期償却額	—	51,930	—	2,800	—	54,730	—	54,730
当期末残高	—	5,498	—	11,200	—	16,698	—	16,698

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	24,341,223	34,667,039	8,243,546	4,693,534	334,846	72,280,191
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	178,010	92,408	2,400	—	272,818
顧客との契約から生じる収益	24,341,223	34,845,050	8,335,954	4,695,934	334,846	72,553,010
その他の収益	103,931	40,338	3,000	—	—	147,269
外部顧客への売上高	24,445,154	34,885,389	8,338,954	4,695,934	334,846	72,700,279

当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	スーパーマーケット事業	業務スーパー事業	弁当給食事業	食材宅配事業	旅館、その他事業	
一時点で移転される財又はサービス	24,529,039	39,207,021	8,607,179	4,541,628	413,211	77,298,080
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	183,400	84,658	2,400	—	270,458
顧客との契約から生じる収益	24,529,039	39,390,421	8,691,837	4,544,028	413,211	77,568,538
その他の収益	99,902	39,151	3,000	—	—	142,053
外部顧客への売上高	24,628,942	39,429,572	8,694,837	4,544,028	413,211	77,710,592

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
1株当たり純資産額	940円39銭	963円84銭
1株当たり当期純利益	84円83銭	38円05銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当連結会計年度 (令和5年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,852,606	9,073,412
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,852,606	9,073,412
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,413	9,413

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,555	358,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	798,555	358,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,413	9,413

(重要な後発事象)

該当事項はありません。